

## 平成30年度第5回 江別市子ども・子育て会議要旨（案）

日 時：平成31年3月11日（月）10時～

場 所：江別市民会館 36号室

出席者：江別市子ども・子育て会議委員10名

赤川和子委員、内館佳子委員、木村吉憲委員、久保靖代委員、高本亮委員、  
土田梨乃委員、林大輔委員、藤野友紀委員、村上亮委員、山下美恵委員

江別市（事務局）5名

西田子育て支援室長、四條子育て支援課長、中村子ども育成課長、  
尾崎子育て支援課主査、出水子育て支援課臨時職員

傍聴者：0名

### 1 開会

○四條子育て支援課長

開会あいさつ。委員14名中10名の参加報告。

### 2 議事

○藤野会長

次第2議事の協議事項①「江別市子どもの生活実態調査報告書（案）について」事務局から説明をお願いします。

○四條子育て支援課長

資料1「江別市子どもの生活実態調査報告書（案）」をご覧ください。前回の報告書からの主な修正点は、大きな項目のコメント追加、先行して調査を行った旭川値と函館値の追加などです。

また、全体の表を見やすく修正したほか、一部のクロス集計については、縦軸と横軸を入れ替えて表を見やすくしてあります。

それでは、報告書のポイントを説明します。

1. 調査世帯の状況は、道内他自治体調査と比較して「両親世帯（核家族）」が多く、「母子世帯」が少なくなっています。「家族の人数」「子どもの人数」は、道内他自治体調査と比較して多くなっています。

（1）回答者の状況①子どもと回答者の関係は、「母親」が89.7%、「父親」が9.4%となっており、親が99%以上となっています。

（2）世帯の状況①家族形態は、「両親世帯」が78.3%となっており、道内他自治体調

査と比較して高くなっています。「母子世帯」は7.5%となっており、道内他自治体調査と比較して低くなっています。

②家族の人数は、「4人」が51.0%と最も多く、次いで「5人」が22.2%、「3人」が15.0%となっています。札幌値と比較して「5人」の割合が高く、道内他自治体調査と比較して「3人以下」の割合が低くなっています。

③子どもの人数は、「2人」が54.0%と最も多く、次いで「3人」が23.2%、「1人」が16.1%となっています。札幌値と比較して「3人」の割合が高く、道内他自治体調査と比較して「1人」の割合が低くなっています。年収が低いほど、「1人」の割合が高くなっています。

2. 子どもの教育は、「ひとり親世帯」「年収が低い階層」では、「理解度」「学習塾などの利用」などが低くなっています。「母子世帯」では、7割強が「就学援助」を受けており、子どもがアルバイトをしている割合も高くなっています。道内他自治体調査と比較して「大学またはそれ以上」まで進学させたいと考えている保護者が多く、そのための資金の準備も進んでいます。「ひとり親世帯」「年収が低い階層」では、「自己肯定感」が低くなっています。

②勉強を誰に教えてもらうかは、道内他自治体調査と比較して「親」が55.4%と高く、「教えてもらえる人がいない」は1.9%と低くなっています。「ひとり親世帯」では、「親」の割合が低くなっています。

③登校の様子は、道内他自治体調査と比較して「学校に行きたがらない日がある」の割合が高くなっていますが、「時々休むことがある」の割合は低くなっています。「母子世帯」では、「学校に行きたがらない日がある」の割合が高くなっています。

(3) 就学支援について①就学援助の受給状況は、「受けている」が16.6%となっており、札幌値と同程度ですが、道内他自治体調査と比較して低くなっています。「母子世帯」では、「受けている」の割合が高くなっています。

(4) アルバイトについて①アルバイトをしているかは、「している」が19.3%となっており、道内他自治体調査と比較して高くなっています。「ひとり親世帯」では、「している」の割合が高くなっています。年収が低いほど、「している」の割合が高くなっています。

③アルバイトをしている理由は、「趣味や娯楽のため」及び「友達との付き合いや遊びのため」が多くなっています。「母子世帯」では、「生活費」及び「学費」の割合が高くなっています。

④アルバイト代は、「2～3万円未満」と「3～4万円未満」がそれぞれ21.3%と最も多く、次いで「1～2万円未満」が13.8%となっています。

(5) 大学進学等について①子どもにどの段階まで教育を受けさせたいかは、「大学またはそれ以上」が58.1%となっており、道内他自治体調査と比較して高くなっています。「ひとり親世帯」では、「大学またはそれ以上」の割合が低くなっています。年収が低いほど、「大学またはそれ以上」の割合が低くなっています。

②どの段階まで進学したいかは、小学5年生及び中学2年生の「大学またはそれ以上」が38.9%となっており、全道値及び札幌値と比較して低くなっていますが、旭川値及び函館値と比較して高くなっています。「ひとり親世帯」では、「大学またはそれ以上」の割合

が低くなっています。子どもと親の進路希望は、65.4%が一致しています。

高校2年生相当の「就職希望」は、9.9%となっています。「ひとり親世帯」では、「就職希望」の割合が高くなっています。年収が低いほど、「就職希望」の割合が高くなっています。「授業の理解度」が高いほど、「進学希望」の割合が高くなっています。子どもと親の進路希望は、73.3%が「進学」で一致し、6.3%が「就職」で一致しています。

③就職を希望する理由は、「やりたい仕事があるから」が最も多く、次いで「進学に必要なお金のことが心配だから」、「勉強が嫌いだから」となっています。

⑦教育を受けさせるための資金準備状況は、小学2年生、小学5年生及び中学2年生では、「貯金や学資保険などで準備を始めている」が57.9%と最も多く、道内他自治体調査と比較して高くなっています。「ひとり親世帯」では、「貯金や学資保険などで準備を始めている」の割合が低く、「目途はついていない」の割合が高くなっています。年収が低いほど、「貯金や学資保険などで準備を始めている」の割合が低く、「奨学金を利用する予定」の割合が高くなっています。

高校2年生相当では、「貯金を充てる」が51.2%と最も多く、道内他自治体調査と比較して高くなっています。「ひとり親世帯」では、「奨学金を利用する」の割合が高くなっています。「母子世帯」では、「福祉資金を利用する」の割合が高く、「教育ローンを利用する」の割合が低くなっています。年収が低いほど、「貯金を充てる」及び「学資保険を充てる」の割合が低くなっており、「奨学金を利用する」の割合が高くなっています。

(6) いじめについて①誰かからされたことがあるは、年収が低いほど、「されたことがある」の割合が高くなっています。

②誰かにしたことがあるは、年収が低いほど、「したことがある」の割合が高くなっています。

③あてはまると思うこと（自己肯定感）は、「自分は家族に大事にされている」が80.7%と最も多く、次いで「がんばれば、むくわれる」が69.0%、「自分は友達に好かれている」が52.8%となっています。「ひとり親世帯」では、ほとんどの項目で自己肯定感が低くなっています。年収が低いほど、ほとんどの項目で自己肯定感が低くなっています。

自己肯定感が高いほど、「登校状況」はよく、「家族」、「きょうだい」及び「友達」と過ごす傾向が見られます。

3. 生活状況は、「子どもに関する施策の情報を得るための手段」については、道内他自治体調査と比較してさまざまな媒体が活用されており、保護者の子育て情報に関する関心の高さが伺えます。「朝食」については、道内他自治体調査と比較して「毎日食べる」が多く、「夕食」については、「1人で食べる」が多くなっています。「平日の放課後を誰と過ごすか」については、道内他自治体調査と比較して「家族」が少なく、「友達」が多くなっています。

(1) 保護者（世帯）への生活支援について②子どもに関する施策の情報を得るための手段は、道内他自治体調査と比較して「よく参考にしている」の割合が高くなっています。「母子世帯」では、「よく参考にしている」の割合が低くなっています。年収が低いほど、「よく参考にしている」の割合が低くなっています。

(2) 子どもの生活状況について①平日の朝食は、「毎日食べる」が84.7%となってお

り、道内他自治体調査と比較して高くなっています。「母子世帯」では、「毎日食べる」の割合が低くなっています。年収が低いほど、「毎日食べる」の割合が低くなっています。

朝食を食べないほど、「授業の理解度」は低く、「インターネット上の友達」とよく話し、「自己肯定感」が低い傾向が見られます。

②平日の夕食を誰と食べるかは、「1人で食べる」が14.5%となっており、道内他自治体調査と比較して高くなっています。「母子世帯」では、「1人で食べる」の割合が高くなっています。

③平日の放課後を誰と過ごすかは、「家族」が45.4%となっており、道内他自治体調査と比較して低くなっていますが、「学校の友達」及び「部活動・習い事などの友達」が、道内他自治体調査と比較して高くなっています。また、「1人でのいる」が13.2%となっており、道内他自治体調査と比較して低くなっています。「母子世帯」では、「1人でのいる」の割合が高くなっています。

④平日の放課後をどこで過ごすかは、「自分の家」が86.6%と最も多く、次いで「学校（部活など）」が49.6%、「塾や習い事」が40.6%となっています。「小学5年生」では、「公園」が68.6%と2番目に多くなっています。「ひとり親世帯」では、「塾や習い事」の割合が低くなっています。年収が低いほど、「塾や習い事」の割合が低くなっています。

4. 保護者の就労状況で「母親」は、約8割が何らかの就労をしており、正社員が約2割、パート等が約5割となっています。「世帯年収」は、500万円以上が約5割となっている一方、250万円未満が1割弱となっており、「母子世帯」では6割強が250万円未満となっています。

(3) 家族の年収について①家族の年収は、「500～700万円未満」が30.9%と最も多く、次いで「700～1,000万円未満」が17.3%、「400～500万円未満」が16.9%となっています。「母子世帯」では、「300万円未満」が75%以上となっています。

(4) 母親の過去の状況について①初めて母親になった年齢は、「25～29歳」が41.4%と最も多く、次いで「30～34歳」が27.3%、「20～24歳」が19.7%となっています。年齢が高いほど年収が高い傾向が見られますが、勤続年数等の影響があるものと考えられます。

③母親が15歳ごろの家庭の経済状況は、「普通」が50.9%と最も多く、次いで「やや苦しかった」が16.3%、「ややゆとりがあった」が15.5%となっています。現在の年収との間には、大きな相関関係は見られません。

(5) 父親の過去の状況について①初めて父親になった年齢は、「25～29歳」が35.5%と最も多く、次いで「30～34歳」が32.3%、「35～39歳」が12.7%となっています。年齢が高いほど年収が高い傾向が見られますが、勤続年数等の影響があるものと考えられます。

③父親が15歳ごろの家庭の経済状況は、「普通」が48.3%と最も多く、次いで「ややゆとりがあった」が15.5%、「やや苦しかった」が12.0%となっています。現在の年収との間には、大きな相関関係は見られません。

5. 経済状況は、「住宅購入」のためのローンが多いことから、道内他自治体調査と比較して持ち家比率が高いと考えられます。「子どもから見た家の暮らし向き(高校2年生相当)」は、「母子世帯」の約5割が「苦しい」と回答しています。「経済的理由で食料が買えなかった・暖房が使えなかった経験」は、道内他自治体調査と比較して「まったくなかった」

の割合が高くなっていますが、「母子世帯」では「あった」の割合が高くなっています。

(1) 家計の状況について①ローンや借金の状況は、「住宅購入のため」が 60.4%となっており、道内他自治体調査と比較して高くなっていることから持ち家比率が高いと考えられます。また、「借金はない」が 17.7%となっており、道内他自治体調査と比較して低くなっています。「母子世帯」では、「借金はない」が 40.7%、「生活費の不足を補うため」が 21.7%と多くなっています。また、「父子世帯」では、「滞納金や他の借金の返済のため」の割合が高くなっています。年収が低いほど、「生活費の不足を補うため」の割合が高くなっています。

②子どもが感じる家の暮らし向きは、「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計が 20.1%となっており、函館値と比較して高くなっていますが、函館市以外の道内他自治体調査と比較して低くなっています。「母子世帯」では、「大変苦しい」の割合が高くなっています。

③経済的理由でできなかった経験は、「食料を買えなかった」では、「よくあった」と「ときどきあった」の合計が 3.7%、「冬に暖房を使えなかった」では、「よくあった」と「ときどきあった」の合計が 2.1%となっており、道内他自治体調査と比較して低くなっています。「ひとり親世帯」では、「あった」の割合が高くなっています。年収が低いほど、「あった」の割合が高くなっています。

④経済的理由で支払いができなかった経験は、「あった」が道内他自治体調査と比較してほとんどの項目で低くなっています。「ひとり親世帯」では、すべての項目において「あった」の割合が高くなっています。年収が低いほど、「あった」の割合が高くなっています。

(2) 医療機関への受診について①病院等を受診させなかった経験は、「あった」が 19.3%となっており、道内他自治体調査と比較してやや高くなっています。「母子世帯」では、「あった」の割合が高くなっています。年収が低いほど、「あった」の割合が高くなっています。

②受診させなかった理由は、「お金がなかった」が 34.5%であり、道内他自治体調査と比較して高くなっています。「ひとり親世帯」では、「仕事で連れていく時間がなかった」の割合が高くなっています。年収が低いほど、「お金がなかった」の割合が高くなっています。

6. 悩みや相談①保護者の相談相手は、「同居の家族」が 74.4%となっており、道内他自治体調査と比較して高くなっています。「父子世帯」では、「相談する人がいない」の割合が高くなっています。年収が低いほど、「同居の家族」の割合が低くなっています。

②子どもについての悩みは、「子どもの発達」が 8.3%、「子どものいじめ」が 1.7%となっており、道内他自治体調査と比較して低くなっています。「ひとり親世帯」では、「子どもとのだんらんや話し合いの時間が持てない」の割合が高くなっています。年収が高いほど、「悩みはない」の割合が高くなっています。

③子どもの相談相手は、「親」が 42.1%と最も多く、次いで「学校の友達」が 35.6%、「きょうだい」が 13.2%となっています。「父子世帯」では、「親」の割合が低くなっています。年収が低いほど、「祖父母など」の割合が高くなっています。

7. 支援策と利用希望①希望する支援策は、「進学にかかる費用負担の軽減」が最も多く、次いで「子どもの進路に関する情報」、「子育て世帯への住宅面の支援」となっています。

②利用したい場所などは、小学5年生及び中学2年生は、「家以外で勉強できる場所」が

最も多く、次いで「家以外で大学生などが無料で勉強をしてくれる場所」となっています。「母子世帯」では、ほとんどの項目で割合が高くなっていますが、特に「家以外で勉強できる場所」「家以外で晩ごはんをみんなで食べることができる場所」の割合が高くなっています。

高校2年生相当は、「進学の際に利用できる返済不要の給付奨学金」が最も多く、次いで「家以外で勉強ができる場所」となっています。「母子世帯」では、「進学の際に利用できる返済不要の給付奨学金」が80.0%と多くなっています。

子どもの生活実態調査がまとまりましたら、庁内の関連する部署とも情報共有し、今後の施策の展開を考える基礎資料にしたいと考えています。

○藤野会長

ただいまの説明について質疑をお願いします。

母親及び父親の15歳ごろの家庭の経済状況の設問は、貧困の連鎖を計るもので、現在の年収との間には、大きな相関関係は見られませんが、今回の設問だけ見れば貧困の連鎖が見られないと見えますが、調査全体を見ますと母親及び父親の最終学歴が高いほど、年収が高い傾向が見られ、子どもにどの段階まで教育を受けさせたいか、又は、子ども自身がどの段階まで進学したいかでは、年収が低いほど、「大学またはそれ以上」の割合が低くなっていることから年収の影響を受けています。それらを合わせて考えるとすべてのケースがそうとも言えないのですが、学歴の高さ及び経済状況には相関関係があり、学歴を高く積めることは年収が高いことであり、現在の家庭の経済状況には相関関係があると考え、貧困の連鎖はあると感じました。

○四條子育て支援課長

全体を見ますと、現在の経済状況及び学歴に相関関係があると感じますが、母親及び父親の15歳ごろの家庭の経済状況の設問では、「大変ゆとりがあった」と回答された方は、年収が高くなり、「大変苦しかった」と回答された方は、年収が低くなると想定していましたが、明確にならなかったと考えています。貧困の連鎖がないとは考えていません。

○赤川委員

誤字の指摘。

○四條子育て支援課長

今後、事務局の方で細かい字句の確認及び表の体裁を整えて公表する予定ですので、ご理解いただければと思います。

○藤野会長

概ね意見が出尽くしたようです。

次第2議事の協議事項②「江別市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書（案）について」事務局から説明をお願いします。

○四條子育て支援課長

資料2「江別市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書（案）」をご覧ください。平成31年度に第2期江別市子ども・子育て支援事業計画を策定するための前段として行ったニーズ調査でありまして、前回の子ども・子育て会議にて単純集計の表を提示しまし

たが、今回は報告書として体裁を整えたものです。

報告書を作成するにあたり、5年前に実施した第1期江別市子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査と同じ項目で比較が可能なものについては、グラフの中で比較しています。

この報告書は、前半が就学前児童の保護者に対する調査結果、後半が小学生の保護者に対する調査結果となっています。

就学前児童の保護者に対する問3お子さんの人数は、「1人」が40.7%と最も多く、次いで「2人」が38.9%となっています。前回調査（H25）との比較では、「1人」が14.2ポイント増加しています。

問6子育てを主に行っている人は、「父母ともに」が54.0%と最も多く、次いで「主に母親」が43.2%となっています。前回調査（H25）との比較では、「父母ともに」が5.7ポイント増加しています。

問7子育てに日常的にかかわっている人や施設は、「父母ともに」が60.9%と最も多く、次いで「母親」が36.3%、「祖父母」が25.8%となっています。前回調査（H25）との比較では、「父母ともに」が5.5ポイント増加し、「祖父母」が6.5ポイント減少しています。「幼稚園」「認可保育園」「認定こども園」の合計は、前回調査（H25）と比較して大きな差はみられません。

問8子育てに影響すると思う環境は、「家庭」が95.5%と最も多く、次いで「幼稚園」が36.4%、「地域」が31.4%となっています。前回調査（H25）との比較では、「地域」が11.4ポイント減少しています。「幼稚園」「認可保育園」「認定こども園」の合計は、前回調査（H25）と比較して大きな差はみられません。

問9お子さんをみてもらえる親族・知人は、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が64.5%と最も多く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が28.4%となっています。前回調査（H25）との比較では、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が4.3ポイント減少しています。

問9-1お子さんを祖父母にみてもらえると回答した方の祖父母等の親族にみてもらう状況では、「祖父母等の親族の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」が53.1%と最も多くなっていますが、前回調査（H25）との比較では、3.6ポイント減少しています。

問9-2お子さんを友人・知人にみてもらえると回答した方の友人・知人にみてもらえる状況では、「友人・知人の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」が41.2%と最も多くなっていますが、前回調査（H25）との比較では、5.2ポイント減少しています。

問10（2）子育てについて家庭で気になっていることは、「経済的な負担が大きい」が39.4%と最も多く、次いで「子どもの健康的な発育や成長」が38.4%、「子どもの医療や福祉のこと」が32.0%となっています。前回調査（H25）との比較では、「子どもの医療や福祉のこと」が8.9ポイント減少し、「子どもの健康的な発育や成長」が6.8ポイント増加しています。

問11-1相談先は、「祖父母等の親族」が86.1%と最も多く、次いで「友人や知人」が69.9%となっています。前回調査（H25）との比較では、「友人や知人」が7.6ポイント減

少しています。

問 13 母親の就労状況は、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が 35.9%と最も多く、次いで「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 26.2%、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 23.2%となっています。前回調査 (H25) との比較では、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が 9.6 ポイント減少し、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 5.4 ポイント増加しています。

問 13-1 母親の平均就労日数は、「5日」が 62.3%と最も多くなっており、前回調査 (H25) との比較では 5.7 ポイント増加しています。母親の平均就労時間は、「8時間」が 24.2%と最も多く、次いで「7時間」が 15.7%、「5時間」が 15.1%となっています。前回調査 (H25) と比較して大きな差はみられません。

問 13-3 パート・アルバイト等で就労していると回答した方のフルタイムへの就労希望は、「パート・アルバイト等の就労を続ける」が 53.1%と最も多くなっています。前回調査 (H25) との比較では、「フルタイムへの就労希望はあるが、実現できる見込みはない」が 8.9 ポイント増加しています。

問 13-4 就労していないと回答した方の就労希望は、「一番下の子どもが□□歳になったころに就労したい」が 54.9%と最も多くなっています。前回調査 (H25) と比較して大きな差はみられません。

「一番下の子どもが□□歳になったころに就労したい」と回答した方の□□歳の年齢は、「3歳」が 34.9%と最も多く、次いで「7歳以上」が 24.1%、「4歳」が 16.9%となっています。前回調査 (H25) との比較では、「3歳」が 10.6 ポイント増加し、「7歳以上」が 13.1 ポイント減少しています。

問 15-1 利用している教育・保育事業は、「幼稚園」が 48.7%と最も多く、次いで「認定こども園」が 38.0%、「認可保育園」が 22.3%となっています。「幼稚園」「認可保育園」「認定こども園」の合計は、前回調査 (H25) と比較して増加しています。

問 15-2 利用状況・利用希望は、「5日」が現在で 89.8%、希望は 90.1%となっています。前回調査 (H25) と比較して大きな差はみられません。

「5時間」が現在で 20.3%、希望は 12.3%となっています。また、希望は「8時間」が 18.7%と最も多くなっています。前回調査 (H25) と比較して「5時間」「6時間」が減少し、「7時間」「8時間」が増加しています。

問 15-3 教育・保育事業を利用している理由は、「就労しているため」が 48.1%と最も多く、次いで「子どもの教育や発達のため」が 43.0%となっています。前回調査 (H25) との比較では、「子どもの教育や発達のため」が 10.2 ポイント減少し、「就労しているため」が 11.5 ポイント増加しています。

問 15-4 教育・保育事業を利用していない理由は、「子どもがまだ小さいため (□□歳くらいになったら利用しようと考えている)」が 59.2%と最も多く、次いで「利用する必要がない」が 22.7%、「保育園などに空きがない」が 21.6%となっています。前回調査 (H25) との比較では、「利用する必要がない」が 13.2 ポイント、「経済的理由で事業を利用できない」が 7.6 ポイント減少し、「保育園などに空きがない」が 12.3 ポイント増加しています。

「子どもがまだ小さいため（□□歳くらいになったら利用しようと考えている）」と回答した方の□□歳に当てはまる子どもの年齢は、「3歳」が50.3%と最も多く、次いで「1歳」が17.4%となっています。前回調査（H25）との比較では、「3歳」が5.5ポイント減少し、「1歳」が11.0ポイント増加しています。

問16 定期的に利用したいと考えている教育・保育事業は、「幼稚園」が54.8%と最も多く、次いで「認定こども園」が44.8%、「認可保育園」が40.1%となっています。「幼稚園」「認可保育園」「認定こども園」の合計は、前回調査（H25）と比較して増加しています。

問16-1 幼稚園を利用したいと回答した方のうち、幼稚園を強く希望している方は、72.0%となっています。

問17 地域子育て支援拠点事業の利用状況は、「利用していない」が62.3%となっています。前回調査（H25）との比較では、「利用していない」が11.9ポイント減少し、「地域子育て支援拠点事業（親子が集まって過ごしたり、相談をする場）」が9.8ポイント増加しています。

問22-1 お子さんの病気やケガによって事業が利用できなかったときの対処方法は、「母親が休んだ」が71.0%と最も多く、次いで「親族・知人に子どもをみてもらった」が28.8%、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」が22.3%となっています。前回調査（H25）との比較では、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」が8.9ポイント減少し、「父親が休んだ」が6.0ポイント、「母親が休んだ」が14.9ポイント増加しています。

問26 就学後の放課後に希望する居場所は、【1～3年生までの間】では、「自宅」が44.4%と最も多く、次いで「放課後児童クラブ」が43.1%、「習い事」が39.1%となっています。前回調査（H25）との比較では、「自宅」が20.6ポイント、「祖父母宅や友人・知人宅」が11.3ポイント、「習い事」が6.5ポイント減少しています。

【4～6年生までの間】では、「自宅」が48.8%と最も多く、次いで「習い事」が40.0%、「放課後児童クラブ」が22.5%となっています。前回調査（H25）との比較では、「自宅」が17.5ポイント、「習い事」が9.4ポイント、「祖父母宅や友人・知人宅」が6.5ポイント減少しています。

問28-1（1）母親の育児休業後の職場復帰は、「育児休業取得後、職場に復帰した」が64.8%と最も多く、次いで「現在も育児休業中である」が25.3%、「育児休業中に離職した」が7.8%となっています。

問28-2（1）母親の育児休業の実際の取得期間と希望の取得期間は、実際の期間は「子どもが1歳になったら」が47.9%と最も多く、希望の期間も48.9%と最も多くなっています。「0歳で復帰」の実際の期間が、希望の期間と比較して23.6ポイント多くなっています。

問28-3（1）母親の希望より早く職場復帰した理由は、「希望する保育園に入るため」が59.0%と最も多く、「経済的な理由で早く復帰する必要があった」が28.9%となっています。

問28-4（1）母親の職場復帰時の短時間勤務制度の利用は、「利用した」が41.1%と最も多く、次いで「利用したかったが、利用しなかった（できなかった）」が27.9%、「利用

する必要がなかった」が 22.1%となっています。

問 29 幼児教育・保育の無償化の認知度は、「知っていた」と「概ね知っていた」の合計が 69.6%となっています。

問 30 就労意欲や教育・保育事業の利用希望の変化は、「あった」が 26.2%、「なかった」が 43.4%となっています。

問 30-1 就労意欲や教育・保育事業の利用希望に変化があり、育児休業期間の短縮を検討しているかでは、「はい」が 13.7%、「いいえ」が 19.5%となっています。

問 30-2 母親の就労希望の変化は、「フルタイムでの就労を希望する」と「パート・アルバイト等での就労を希望する」の合計が 55.6%となっており、「就労を検討する」も 10.2%となっています。

問 30-3 就労希望があり、就労希望時期に変化があったかは、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が 24.6%、「一番下の子どもが□□歳になったころに就労したい」が 28.1%となっています。

問 30-6 定期的にご利用したい教育・保育事業の変化は、「変化はない」が 38.0%と最も多く、次いで「幼稚園」が 33.7%、「認定こども園」が 24.4%となっています。

問 33 地域の子育ての環境や支援の満足度は、中間の「3」が 41.3%と最も多く、次いで「4」が 29.4%、「2」が 13.2%となっています。前回調査（H25）と比較して満足度が高くなっています。

問 34 子育てに関する情報の入手先は、「保育所、幼稚園、学校」が 63.3%と最も多く、次いで「隣近所の人、知人、友人」が 55.4%、「市の広報やパンフレット」が 43.2%となっています。前回調査（H25）との比較では、「隣近所の人、知人、友人」が 13.4 ポイント、「市の広報やパンフレット」が 7.8 ポイント減少し、「インターネット（市以外のHP）」が 10.6 ポイント、「インターネット（市のHP）」が 5.2 ポイント増加しています。

問 35 子育てに関して欲しい情報は、「子ども向けイベント情報」が 67.8%と最も多く、次いで「子ども連れでいきやすい飲食店情報」が 65.6%、「公園等の遊び場の情報」が 62.9%となっています。前回調査（H25）との比較では、「子ども連れでいきやすい飲食店情報」が 20.4 ポイント増加しており、「医療機関情報」が 12.6 ポイント減少しています。

問 36 近所とのつきあいの程度は、「挨拶程度」が 73.9%と最も多く、次いで「立ち話をする程度」が 41.4%、「子どもを通じての交流がある」が 25.6%となっています。前回調査（H25）と比較して減少している項目が多くなっています。

問 37 家の近くの遊び場について感じていることは、「雨の日に遊べる場所がない」が 39.9%と最も多くなっています。前回調査（H25）との比較では、28.0 ポイント減少しています。次いで「遊具などの種類が充実していない」が 26.2%、「特に感じることはない」が 17.4%となっています。前回調査（H25）との比較では、全項目で減少し、「特に感じることはない」が増加しています。

問 38 子育てしやすいまちになるために重要だと思うことは、「保育所や幼稚園の費用や教育費の負担軽減」が 46.8%と最も多く、次いで「保育所・放課後児童クラブなどの整備」が 39.3%、「道路や公園など子どもが安心して暮らせる環境の整備」が 37.3%となっています。前回調査（H25）との比較では、「保育所や幼稚園の費用や教育費の負担軽減」が 21.6

ポイント減少しているほか、多くの項目で減少しています。

次に、小学生児童の保護者に対する問5子育てを主に行っている人は、「父母ともに」が56.6%と最も多く、次いで「主に母親」が41.3%となっています。前回調査（H25）との比較では、「父母ともに」が9.6ポイント増加しています。

問6お子さんをみてもらえる親族・知人は、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が60.8%と最も多く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が26.2%となっています。前回調査（H25）との比較では、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が2.6ポイント減少しています。

問7（2）子育てについて家庭で気になっていることは、「経済的な負担が大きい」が45.1%で最も多く、次いで「子どもの医療や福祉のこと」が40.0%、「子どもの健康的な発育や成長」が29.1%となっています。前回調査（H25）との比較では、「子どもの医療や福祉のこと」が6.3ポイント増加しています。

問8-1相談先は、「祖父母等の親族」が77.0%と最も多く、次いで「友人や知人」が75.2%となっています。前回調査（H25）との比較では、「学校の先生」が8.3ポイント増加しています。

問10母親の就労状況は、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が45.4%と最も多く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が26.4%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が20.3%となっています。前回調査（H25）と比較して大きな差はみられません。

問10-4就労していないと回答した方の就労希望は、「一番下の子どもが□□歳になったころに就労したい」が37.9%となっており、□□歳頃の年齢は、「7歳以上」が54.5%と最も多く、次いで「3歳」が16.9%、「4歳」と「6歳」がともに7.8%となっています。前回調査（H25）との比較では、「7歳以上」が39.0ポイント減少し、他の項目では増加している傾向にあります。

問12就学後の放課後に希望する居場所は、【1～3年生までの間】では、「自宅」が76.7%と最も多く、次いで「習い事」が60.6%、「祖父母宅や友人・知人宅」が27.8%となっています。

【4～6年生までの間】では、「自宅」が57.4%と最も多く、次いで「習い事」が47.2%、「祖父母宅や友人・知人宅」が19.6%となっています。前回調査（H25）との比較では、「自宅」が10.0ポイント、「放課後児童クラブ」が10.3ポイント増加しています。

問17地域の子育て環境や支援の満足度は、中間の「3」が40.6%と最も多く、次いで「4」が21.3%、「2」が18.2%となっています。前回調査（H25）と比較して満足度が高くなっています。

問18子育てに関する情報の入手先は、「隣近所の人、知人、友人」が66.8%と最も多く、次いで「保育所、幼稚園、学校」が60.2%、「市の広報やパンフレット」が44.6%となっています。前回調査（H25）との比較では、「保育所、幼稚園、学校」が14.9ポイント、「インターネット（市以外のHP）」が12.7ポイント、「市の広報やパンフレット」が7.1ポイント、「インターネット（市のHP）」が5.2ポイント増加しています。

問19子育てに関して欲しい情報は、「子ども向けイベント情報」が54.7%と最も多く、

次いで「医療機関情報」が 44.8%、「公園等の遊び場の情報」が 38.1%となっています。前回調査（H25）との比較では、「公園等の遊び場の情報」が 12.6 ポイント、「子ども向けイベント情報」が 9.8 ポイント、「子ども連れでいきやすい飲食店情報」が 9.7 ポイント増加しています。

問 20 近所とのつきあいの程度は、「挨拶程度」が 72.3%と最も多く、次いで「立ち話をする程度」が 53.1%、「子どもを通じての交流がある」が 39.6%となっています。前回調査（H25）と比較して大きな差はみられません。

問 21 家の近くの遊び場について感じていることは、「雨の日に遊べる場所がない」が 54.8%と最も多く、次いで「遊具などの種類が充実していない」が 24.9%、「特に感じることはない」が 12.9%となっています。前回調査（H25）と比較して大きな差はみられません。

以上、ポイントの説明でしたが、ニーズ調査の結果となっております。

○藤野会長

ただいまの説明について質疑をお願いします。

○木村委員

結果の読み取りについてですが、就学前児童の間 15-3 教育・保育事業を利用している理由では、「子どもの教育や発達のため」が「就労しているため」より低くなっているのは働く母が増えたからだと分かります。

問 16-1 幼稚園を強く希望しているかでは、「はい」が多いのは、教育を求めている人が多いと読み取ってよいものでしょうか。

○四條子育て支援課長

この設問は国から追加されたもので、関連性が読み取りづらい設問です。就労していても幼稚園を利用する場合には、幼稚園の預かり保育を利用したいと考えている保護者の方が多くいる傾向だと思われま

す。今後、この数字を用いて第 2 期江別市子ども・子育て支援事業計画の量の見込みを算出する際には、国の手引きをもとに 1 号認定の算出を行います。

○木村委員

問 16-1 で希望すると設問にあるならば、問 16-2 で「なぜ希望するのか」と設問を追加しなければニーズが分かりません。

○藤野会長

問 16-1 の回答するのは問 16 で「幼稚園」及び「幼稚園の預かり保育」と回答した方だけですか。それとも回答者全員ですか。

○四條子育て支援課長

問 16-1 は、問 16 で「幼稚園」及び「幼稚園の預かり保育」と回答した方です。

○藤野会長

問 16 で幼稚園を利用したいと考えている 54.8%の中で、幼稚園を強く希望している方が 72.0%いるという考え方ですか。

○四條子育て支援課長

そのとおりです。

○藤野会長

この見せ方だと、幼稚園を72.0%の方が強く希望しているように見えるので、そんなに幼稚園を希望される方がいるのかと思いました。

問30-6ですが、無償化を知って定期的に利用したい教育・保育事業に変化があったかでは、変化はないがもっとも多く、次いで幼稚園となっていますが、幼稚園に通っていない方が幼稚園を希望するのか、それとも幼稚園を希望している方が幼稚園と回答しているのか、33.7%はどちらの数字ですか。

○四條子育て支援課長

無償化がないものとして利用したいかどうかの設問があり、無償化を知った場合で利用に変化があるかどうかの設問があります。問30-6は、「変化がない」が38.0%であり、「変化があつて幼稚園」が33.7%となっております。

前の設問でどう回答していて、どう変化しているのか細かい分析が必要だと考え、これから細かい分析を行っていきます。

○藤野会長

具体的には、問16との比較ですか。

○四條子育て支援課長

そうです。

○赤川委員

小学生の問23ですが、359人が回答しているとあつて、表には617件となっているので、人数と件数が異なるなどわかるような表現にして欲しいです。

○四條子育て支援課長

そのようにいたします。

今後であります、今日の会議の意見を受けまして、報告書の修正を行い、報告書ができあがりましたら、子どもの生活実態調査報告書と一緒に委員の方にお送りいたします。

5年前のニーズ調査と異なる追加の設問もありますので、国からの手引きをもとにニーズ調査の数字を機械的に入れこんで、いったん量の見込みを算出します。現在江別市は、新聞でも取り上げられていますが、年少人口の社会増が全国12位ですし、市内でいくつかの大規模な宅地分譲もされていますので、そこに子どもがいるとイメージしますと、単純に計算されたものが量の見込みにならず、地域の実情を加味したうえで、量の見込みを算出しなければならないと考えております。来年度は、量の見込みを算出した後、提供体制を示し、最終的に第2期江別市子ども・子育て支援事業計画を策定することになりますので、よろしく願いいたします。

○藤野会長

概ね意見が出尽くしたようです。

次第3「その他」について事務局から何かございますか。

○四條子育て支援課長

次回の子ども・子育て会議ですが、6月ぐらいに国の手引きが示される予定ですので、7月頃を予定しております。会議が近づきましたら、日程調整をいたします。

来年度は子ども・子育て支援事業計画策定年ですので、子ども・子育て会議の回数が多くなりますが、ご協力をお願いいたします。

○藤野会長

ただいまの説明について質疑をお願いします。

(なし)

意見等がありませんので、本会議で予定している事項についてはすべて終了しました。  
以上で平成30年度第5回子ども・子育て会議を終了します。